

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 賢一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3595 - 1106
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 森 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3595 - 1106
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 森 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,365,255	4,989,856	4,852,935
経常利益 (千円)	294,904	549,640	526,561
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	217,671	316,133	367,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,924	321,391	366,015
純資産額 (千円)	1,598,657	1,929,488	1,746,610
総資産額 (千円)	4,583,230	7,516,717	7,375,828
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.60	66.22	77.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	37.89	55.04	64.03
自己資本比率 (%)	34.9	25.7	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,792	342,623	596,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,218	29,779	1,168,122
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,073	237,051	884,689
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,907,849	3,364,314	3,288,749

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.79	47.00

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、売上高 4,989,856千円（前年同期間比 111.0%増）、営業利益 376,067千円（同 61.6%増）、経常利益 549,640千円（同 86.4%増）、親会社株主に帰属する四半期利益 316,133千円（同 45.2%増）となりました。売上高が2倍超へ増大した要因は、M&Aによる寄与もありますが、既存事業自体が二桁成長しているところが肝要です。それに伴って、営業利益も 61.6%の増加となりました。M&Aによる利益増も、のれん償却を吸収し順調です。また、通期計画に対する進捗は、売上高は 51.7%とほぼ計画どおりに推移し、営業利益はすでに 94.3%に達しています。

当社グループが対象としている国内B2C-EC市場は、引き続き高い成長率で推移しつつもEC化率はまだまだ低く、また、構造的な人口減・デフレに対峙する顧客企業のDX化の伸張は続く予想され、今後中長期的な成長市場として期待されています。特に、DX化の中心に据えられるのが、（安価大量と逆の位置にある）自社本店ECの構築および強化であり、この支援を事業領域の中心としている当社グループの業績の伸長は、これらの市場ニーズを的確に捉えていることがベースとなっております。

更に当会計期間においては、コロナ禍に起因した特別な社会ニーズの変化も捉えることができ、その影響は全体としてはプラスに働きました。セクター別には、顧客企業の業績へのマイナス影響により、販促事業では若干の逆風とはなりましたが、システム事業および決済事業では、企業のDX投資と生活者の巣ごもり消費の高まりを捉え、大きく追い風となり、これを十分にカバーしています。

以下、主要な3つのセクターの業績になります。

<システム事業セクター>

システム事業売上高は、1,889,415千円（同 101.5%増）と2倍の成長となりました。M&Aによる寄与もありますが、顧客のDX投資の高まりを的確に捉えることにより、既存事業も着実に伸長しています。

システム事業は、SaaS型ECシステム（サービス名：ショップサーブ）とPaaS型ECシステム（サービス名：セルサイトソリューション）が対象になります。顧客のEC事業の初期構築支援に加え、以降はそれらの継続利用・継続保守や追加開発で、高いストック性のあるセクターとなり、EC市場の伸長に伴う増大も期待されますが、それ以前に安定した収益基盤となっております。

また、今回より決済代行サービスはシステム事業より切り出し、決済事業として記載しています。

<決済事業セクター>

決済事業売上高は、1,169,989千円（同 38.4%増）となりました。社会現象である「巣ごもり消費」の増大を的確に捉え、顧客企業の売上を大幅に伸長させることができた結果です。

決済事業の収益構造は、顧客企業のEC売上げに連動しており、EC市場の伸長にリニアに成長が伴う構造となっております。

<販促事業セクター>

販促事業売上高は、1,914,507千円（同 228.6%増）と3倍超の成長となりました。コロナ禍による逆風の中でM&Aによる寄与もあり、計画に対しては少し弱含みながら概ね順調な結果となっております。

販促事業は、サイトへの集客やサイト制作を支援しており、当事業自体がリカール性の高い事業となっている他に、顧客企業のEC売上げが増大することに直結しており、決済事業への収益にも寄与することになります。

第3四半期から第4四半期に向けては、顧客企業のDX投資は更に高まる様相を見せ、また巣ごもりがEC消費の習慣を定着させており、引き続き追い風になると見えています。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,516,717千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で140,888千円増加し、7,516,717千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加76,464千円、関係会社株式の増加103,720千円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で41,989千円減少し、5,587,228千円となりました。これは主に、預り金の増加152,673千円、買掛金の減少183,139千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で182,878千円増加し、1,929,488千円となりました。これは、2020年3月期の配当金支払138,437千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益として、316,133千円を計上したことによります。これにより自己資本比率は25.7%（前連結会計年度末比2.0ポイント増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末比で75,565千円増加し、3,364,314千円（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、342,623千円（前年同四半期は92,792千円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益419,017千円、預り金の増加152,673千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、29,779千円（前年同四半期は23,218千円の減少）となりました。主な増加要因は、敷金の回収による収入56,969千円であり、主な減少要因は、敷金の差入による支出97,984千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、237,051千円（前年同四半期は138,073千円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額138,320千円、1年内返済予定の長期借入金の返済による支出65,004千円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,308,800
計	41,308,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,161,298	5,161,298	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。 なお、単元株式数は、 100株です。
計	5,161,298	5,161,298	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	5,161,298	-	523,328	-	-

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ユニコム	東京都港区南青山5-4-30	1,801,000	37.74
石村 賢一	東京都港区	304,000	6.37
ピーピーエイチ フィデリティ ピュー リタン フィデリティ シリーズ イン トリンシック オポチュニティズ ファ ンド (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300,100	6.29
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	166,956	3.50
日野 秀一	京都府京都市左京区	120,000	2.51
鈴木 智博	石川県金沢市	62,900	1.32
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	60,300	1.26
クレディ・スイス・アーゲー シンガ ポール ブランチ ファーム エクイ ティ ポエッツ (常任代理人:クレディ・スイス証券 株式会社)	1 RAFFLES LINK, #03/#04-01 SOUTH LOBBY, SINGAPORE 039393 (東京都港区六本木1-6-1)	59,271	1.24
柳田 要一	東京都港区	57,500	1.20
加藤 鉄雄	福島県耶麻郡	41,700	0.87
計	-	2,973,727	62.31

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 387,634株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,772,500	47,725	-
単元未満株式	普通株式 1,198	-	-
発行済株式総数	5,161,298	-	-
総株主の議決権	-	47,725	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区虎ノ門 1 - 3 - 1	387,600	-	387,600	7.51
計	-	387,600	-	387,600	7.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,953	3,365,417
売掛金	1,287,962	1,159,375
仕掛品	110,256	100,042
貯蔵品	15,706	15,992
暗号資産	11,015	18,778
その他	257,506	372,320
貸倒引当金	1,175	1,135
流動資産合計	4,970,225	5,030,791
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	106,552	105,660
その他(純額)	156,123	156,798
有形固定資産合計	262,675	262,459
無形固定資産		
のれん	609,793	581,398
顧客関連資産	557,000	529,150
その他	130,903	124,229
無形固定資産合計	1,297,697	1,234,777
投資その他の資産		
投資有価証券	198,690	200,608
関係会社株式	202,363	306,083
敷金保証金	374,615	415,630
その他	85,079	81,884
貸倒引当金	15,518	15,518
投資その他の資産合計	845,230	988,689
固定資産合計	2,405,603	2,485,926
資産合計	7,375,828	7,516,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,016,490	833,351
1年内返済予定の長期借入金	130,008	130,008
未払金	110,775	136,640
未払法人税等	148,013	164,012
預り金	1,855,400	2,008,073
資産除去債務	-	79,890
その他	277,641	253,917
流動負債合計	3,538,329	3,605,894
固定負債		
新株予約権付社債	999,600	999,600
資産除去債務	57,284	56,816
長期借入金	862,848	797,844
その他	171,156	127,073
固定負債合計	2,090,888	1,981,334
負債合計	5,629,218	5,587,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
利益剰余金	1,548,009	1,725,705
自己株式	324,444	324,519
株主資本合計	1,746,893	1,924,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	4,974
その他の包括利益累計額合計	283	4,974
純資産合計	1,746,610	1,929,488
負債純資産合計	7,375,828	7,516,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,365,255	4,989,856
売上原価	1,625,376	3,826,103
売上総利益	739,879	1,163,753
販売費及び一般管理費	1,507,235	1,787,685
営業利益	232,643	376,067
営業外収益		
受取利息	3	5
投資有価証券売却益	-	62,723
持分法による投資利益	54,793	108,924
暗号資産評価益	7,190	7,783
雑収入	534	1,245
営業外収益合計	62,520	180,682
営業外費用		
支払利息	-	3,709
リース解約損	-	3,069
為替差損	146	228
雑損失	113	102
営業外費用合計	260	7,109
経常利益	294,904	549,640
特別損失		
減損損失	-	2,130,622
特別損失合計	-	130,622
税金等調整前四半期純利益	294,904	419,017
法人税、住民税及び事業税	78,282	147,853
法人税等調整額	1,049	44,969
法人税等合計	77,233	102,884
四半期純利益	217,671	316,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,671	316,133

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	217,671	316,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	5,257
その他の包括利益合計	252	5,257
四半期包括利益	217,924	321,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,924	321,391
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,904	419,017
のれん償却額	1,097	44,509
減価償却費	29,144	99,203
減損損失	-	130,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	102	39
受取利息及び受取配当金	3	5
支払利息	-	3,709
為替差損益(は益)	146	228
投資有価証券売却損益(は益)	-	62,723
未払配当金除斥益	348	-
暗号資産評価損益(は益)	7,190	7,783
持分法による投資損益(は益)	54,793	108,924
売上債権の増減額(は増加)	4,475	138,929
仕入債務の増減額(は減少)	613	187,948
未払金の増減額(は減少)	13,280	8,108
預り金の増減額(は減少)	86,185	152,673
その他の資産の増減額(は増加)	3,937	207,383
その他の負債の増減額(は減少)	12,706	52,246
小計	159,711	474,439
利息及び配当金の受取額	3	5,209
利息の支払額	-	3,709
法人税等の支払額	66,921	133,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,792	342,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,244	81,118
無形固定資産の取得による支出	973	37,660
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	68,384
預け金の払戻による収入	-	61,630
敷金の差入による支出	-	97,984
敷金の回収による収入	-	56,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,218	29,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	65,004
リース債務の返済による支出	576	2,753
自己株式の取得による支出	144	75
配当金の支払額	137,662	138,320
その他	310	898
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,073	237,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,644	75,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,976,494	3,288,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,907,849	3,364,314

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	54,350千円	12,703千円
役員報酬	52,110 "	63,642 "
給与	118,888 "	189,906 "
地代家賃	65,617 "	119,079 "
賞与引当金繰入額	3,745 "	9,200 "
減価償却費	4,116 "	48,490 "
貸倒引当金繰入額	647 "	572 "

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額
連結子会社 株式会社コマースニジュウイチ (東京都港区)	事務所	建物、工具器具備品等	130,622千円

当第2四半期連結累計期間において、株式会社コマースニジュウイチは、事務所移転の意思決定を行い、その事務所の建物、工具器具備品等につき、将来の使用見込がなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物 127,653千円、工具器具備品 1,685千円、他 1,283千円です。

なお、事務所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,908,238千円	3,365,417千円
別段預金	388 "	1,103 "
現金及び現金同等物	2,907,849千円	3,364,314千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会決議	普通株式	138,446	29	2019年3月31日	2019年6月27日	繰越利益 剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 取締役会決議	普通株式	138,437	29	2020年3月31日	2020年6月26日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円60銭	66円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	217,671	316,133
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	217,671	316,133
普通株式の期中平均株式数(株)	4,773,973	4,773,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円89銭	55円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	970,400	970,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。